

主なESG評価

JFEホールディングスは、国内外のESG評価機関から高い評価を得ています。なかでも世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する、国内株式を対象としたESG投資指数については、そのすべてに組み入れられています。

【GPIF採用】FTSE Blossom Japan Indexに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russellが提供する「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に4年連続で選定されています。当指数にはESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた対応を行っている企業が選定されており、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に利用されています。



FTSE Blossom
Japan

【GPIF採用】FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russellが提供する「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。当指数はFTSE RussellのESG評価をベースに、一部のカーボンインテンシティ(売上高あたり温室効果ガス排出量)が高い企業について、企業の気候変動リスク・機会に対する経営姿勢が評価に反映されています。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

【GPIF採用】MSCIジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数に選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に2年連続で選定されています。当指数は世界で1,000社以上が利用するMSCIのESGリサーチに基づいて構築し、さまざまなESGリスクを包括的に市場ポートフォリオに反映したESG総合型指数であり、業種内でESG評価が相対的に高い銘柄が組み入れられています。

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

※ 当社のMSCI指数への組み入れやMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたは関係会社による当社のスポンサーシップ、推奨または広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたは関係会社の商標もしくはサービスマークです。

【GPIF採用】MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)に選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に3年連続で選定されています。当指数はMSCIジャパンIMIトップ700指数構成銘柄の中から多面的に性別多様性スコアを算出し、各業種から同スコアの高い企業を選別することで構築されています。

2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

※ 当社のMSCI指数への組み入れやMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたは関係会社による当社のスポンサーシップ、推奨または広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたは関係会社の商標もしくはサービスマークです。

【GPIF採用】S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数に選定

JFEホールディングスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが共同で開発した「S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。当指数は、環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数です。



【GPIF採用】Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Indexに選定

JFEホールディングスは、Morningstar社が提供する「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄に選定されています。当指数は、Equileap社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されています。

FTSE4Good Index Seriesに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russellが提供する「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に4年連続で選定されています。当指数は「FTSE Blossom Japan Index」と基本的に同じESG評価スキームを用いており、世界の主要銘柄の中でESG評価の絶対評価が高い銘柄をスクリーニングしたESG総合型指数です。



MSCI ESG Leaders Indexesに選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI ESG Leaders Indexes」の構成銘柄に2018年以降連続して選定されています。当指数は世界の主要銘柄を選定対象としており、MSCIのESGリサーチに基づいて、業種内でESG評価が高い銘柄が組み入れられています。

2023 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

※ 当社のMSCI指数への組み入れやMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたは関係会社による当社のスポンサーシップ、推奨または広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたは関係会社の商標もしくはサービスマークです。

CDP2022による評価

CDPは、2000年に英国で設立されたESG評価機関(NGO)であり、機関投資家がESG投資に活用するために、CDP質問書として企業にESG情報の開示を求めています。現在、CDPは「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト(森林)」の3つを活動領域としており、それぞれ8段階(AからD-)で企業を評価しています。CDPが収集する情報量は世界最大の規模になっており(日本では現在1,101社以上が回答)、機関投資家や社会的責任投資のさまざまな指標に広く活用されています。

JFEグループは、CDPレポーターサービスの会員としてCDPの活動に積極的に参画しています。また、気候変動、水セキュリティの2領域の回答を毎年行っており、CDP2022の質問書に対しては情報開示の適正化を徹底し、高い企業評価を得ています。

【CDP2022評価】気候変動：A-、水セキュリティ：A-、サプライヤー・エンゲージメント：A-

健康経営優良法人2023(ホワイト500)に認定

JFEエンジニアリングは「健康経営優良法人2023」の上位500法人である「ホワイト500」に認定されました。これは、経済産業省と日本健康会議が主催する制度で、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰するものです。

同社は、従業員の健康リスク分析に基づき、運動習慣の定着や睡眠リスク改善、喫煙率低下など生活習慣の改善に向けた取り組みを継続的・効果的に実施しています。また、2018年3月から社長をトップとする健康経営推進体制を築くとともに、「JFEエンジニアリング健康宣言」を制定し、健康経営の取り組みを社内外へ開示しています。これらの取り組みが評価され、今回の認定に至りました。

同社がホワイト500企業に認定されるのは3年連続、5度目で、健康経営優良法人には6年連続で選出されています。



SOMPOサステナビリティ・インデックスに選定

JFEホールディングスは、SOMPOアセットマネジメント社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」(旧：「SNAMサステナビリティ・インデックス」)の構成銘柄に12年連続で選定されています。同指標はESGの評価が高い企業を採用しており、長期的な観点からの企業価値評価を通じて投資家の資産形成に寄与することを目的としています。



DBJ健康経営格付取得

日本政策投資銀行(DBJ)独自の評価システムにより、従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという「健康経営格付」の専門手法を導入した世界初の融資メニューです。

当社は、これまでの健康経営の取り組みが認められ、「従業員への取り組みが特に優れている企業」として最高ランクの格付を取得しました。



DBJ環境格付取得

日本政策投資銀行 (DBJ) の「DBJ環境格付」は、DBJが開発したスクリーニングシステムにより企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという「環境格付」の専門手法を導入した世界初の融資制度です。2016年3月、JFEホールディングスはこれまでの高度な環境経営の取り組みが認められ、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的と認められる企業」という最高ランクの格付を取得し、同制度に基づく融資を受けました。



ESG以外の外部評価

「DX注目企業2023」に選定

JFEホールディングスは、経済産業省、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が共同で選定した「デジタルトランスフォーメーション銘柄 (DX銘柄) 2023」において、DXを積極的に推進する企業として、「DX注目企業2023」に選定されました。

当社は、長年に渡り多様な事業を展開しており、世界でもトップレベルの膨大な操業データを保有しています。価値創造の源泉であるそれらのデータと、最先端のAI、IoT、データサイエンス等の技術を組み合わせることにより、製鉄所やバイオマス発電所等の生産性向上や安定生産を実現することが可能となりました。また、DX推進に向けた拠点整備や人材育成体系整備などの取り組みは先進的なものであると評価されています。

JFEグループは、DX戦略を重要な経営戦略の一つと位置付けており、引き続き「革新的な生産性向上」に加え、「既存ビジネスの変革」「新規ビジネスの創出」に挑戦することを通じて、外部への新たな付加価値の提供を実現していきます。



DX注目企業2023
Digital Transformation

主な外部表彰

第4回ESG ファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」に選定

JFEホールディングスは、環境省主催の「第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」に選定されました。前々回の特別賞を含めて、3年連続の受賞・選定となりました。

「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG金融や環境・社会事業に積極的に取り組み、環境・社会に優れたインパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的な取り組み等を表彰し、ESG金融の普及・拡大につなげる目的で創設された表彰制度です。「環境サステナブル企業」は、重要な環境課題に関する「リスク・事業機会・戦略」、「ガバナンス」の開示充実度が評価され、中長期戦略に基づき課題に取り組むとともに、適切なガバナンスや管理・プロセスの仕組みを有する企業を選定するものです。当社におけるESG関連の情報開示の充実度やステークホルダーの皆様との対話姿勢が評価され、「環境サステナブル企業」として選定されたものと考えています。今後も、さらなる取り組みの深化と情報開示の拡充に努めていきます。



詳細は以下をご参照ください。

▶ [環境省 第4回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」における「環境サステナブル企業」に選定](https://www.jfe-holdings.co.jp/release/2023/02/230221.html)

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/release/2023/02/230221.html>)

世界鉄鋼協会2023 Steel Sustainability Championsを受賞

JFEスチールは、世界鉄鋼協会が選考する2023 Steel Sustainability Championsを受賞しました。「Steel Sustainability Champions」は、世界鉄鋼協会が1年に一度、持続可能な鉄鋼業と社会の構築をリードし、サステナビリティの向上に関して顕著な成果をあげた会員企業を表彰するものです。

JFEスチールでは、2021年に「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、環境負荷低減に貢献する超革新技術の開発などに取り組んでいます。また、環境や人権、安全衛生をはじめとするさまざまな分野のサステナビリティに関する基本方針の策定やデータの開示を実施しています。さらに経営上の重要課題（マテリアリティ）を特定し、重要業績評価指標（KPI）を設定して、課題と取り組みの評価指標の適切さを常に見直すことで、その実効性を高めてきました。これらの情報を「JFEグループCSR報告書2022」などを通じて、ステークホルダーに積極的に発信しています。

こうした取り組みが評価され、Steel Sustainability Championsの3年連続受賞に至りました。今後も、ESGの取り組みやマネジメントをさらに強化し、事業活動を通じて環境的・社会的課題を解決していくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [世界鉄鋼協会2023 Steel Sustainability Championsを受賞](https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/04/230419.html)

(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/04/230419.html>)



環境に関する情報発信と交流

■ 技術、商品開発等に関する表彰(2022年度)

	表彰名	対象	主催
JFEスチール	Safety and Health Excellence Recognition 2022	Horizontal development to prevent similar accidents	World Steel Association
	令和5年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞 (開発部門)	超大型コンテナ船の建造を実現した極厚高強度鋼板の開発	文部科学省
	令和5年度全国発明表彰 経済産業大臣賞	自動車の燃費と衝突安全性を向上する超高強度薄鋼板の発明	(公社)発明協会
	第5回エコプロアワード 国土交通大臣賞	公民連携による「豊かな海づくり」～鉄鋼スラグ製品による海域環境改善の実証と環境教育に向けた取組み～	(一社)サステナブル経営推進機構
	第57回機械振興賞 機械振興協会会長賞	自走式精密検査ロボットの開発	(一財)機械振興協会
	2022年度日本エネルギー学会・学会賞(技術部門)	製鉄所における燃料・電力運用ガイドシステムの開発	(一社)日本エネルギー学会
JFEエンジニアリング	2022年度 省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門 経済産業大臣賞	ボイラ発電プラント向けDXサービス「RODAS®」	(一財)省エネルギーセンター
	2022 FIDIC Contract Users' Awards Project of the Year	フィリピン ラメサ第1浄水場更新工事	International Federation of Consulting Engineers (FIDIC)



2022年度日本エネルギー学会・学会賞(技術部門)



省エネ大賞 経済産業大臣賞



全国発明表彰



第5回エコプロアワード 国土交通大臣賞



第57回機械振興賞 機械振興協会会長賞

第三者意見

上智大学 名誉教授

上妻 義直 氏

1. 移行計画の進捗

JFEグループでは、移行計画を実行フェーズに移し、複線的な脱炭素施策がダイナミックに進められています。移行計画の中核である鉄鋼事業の脱炭素化では、2022年度削減実績が2013年度比で13%減となり、2024年度に18%減を目指す短期目標の達成が視野に入りました。2030年度に2013年度比で30%以上を削減する中期目標では、転炉でのスクラップ使用量拡大や電気炉の増強・新規導入等で低炭素鉄鋼プロセスへの移行が着実に進捗しており、直接還元鉄の海外調達を可能にするサプライチェーンの整備計画も、他社との協業体制を構築して進展中です。また、長期目標である2050年カーボンニュートラルでは、超革新技術であるカーボンリサイクル試験高炉等の建設が始まりました。

2023年度でとくに注目したい取り組みは、上期に供給開始したグリーン鋼材「JGreeX™」です。これはCO₂削減量の第三者認証済み原材料であり、バリューチェーン下流のスコープ3排出量削減に寄与する削減貢献製品として、ユニークなブランドに成長する可能性を秘めています。

移行計画がこのように迅速かつ包括的に進められている事例は、まだ産業界全体でもそれほど多くありません。JFEグループの先進的な気候マネジメント成果として高く評価いたします。



2. 生物多様性リスクの評価

環境面では生物多様性に関する取り組みも一段と強化されています。2023年度からはTNFD推奨のLEAPアプローチを適用して、生物多様性リスクの科学的根拠に基づいた体系的評価が試行されており、サプライチェーンにおける生物多様性リスクを効果的に管理するマネジメントツールとして、今後の本格的な運用開示が期待されます。

3. 人権デューディリジェンスの推進

社会面では、2023年4月にグループ人権基本方針が大幅に改正されて、人権デューディリジェンスの運用を基調とした人権リスク管理体制の整備が進められました。これも評価すべき成果です。現在は人権リスクの特定・評価範囲の拡大が進行中であり、グループ会社全体とサプライヤーを管理範囲に含める方向での取り組み強化が図られています。人権リスクが企業成長の阻害要因とならないように、今後とも継続的な改善が望まれる分野です。

4. 今後の課題

労働災害KPIの経年的な目標未達には改善の余地があります。関係部署は労働災害の撲滅に向けて日々尽力されているものと拝察いたしますが、状況の改善には抜本的な対策の再考が必要かもしれません。また、当該KPIや障がい者雇用率を含む、いくつかの重要な社会指標については、集計範囲の拡大が課題として残されています。

立教大学 21世紀社会デザイン研究科 特任教授

河口 眞理子 氏

この7年間JFEホールディングスの活動の進化するプロセスを進行形で拝見させていただきました。今回の報告書では脱炭素の取り組みがグループ全体の事業戦略として、事業現場において自分事として浸透してきたことがうかがえます。

まず心強いのは「2050年カーボンニュートラル」目標の実現可能性にむけての努力が読み取れることです。短期・中期・長期と複線的にそれぞれすべきことを明確にしたロードマップを作成し、それを着実に実行に移しているのは頼もしいです。短期の「2024年度までに18%削減目標」に対しすでに既存施設における省エネ・技術開発によって13%削減を達成し、同時に電炉への転換やスクラップ使用拡大、電炉の高効率化などの取り組みに着手されたことから中期目標「2030年30%以上削減」が射程圏にはいったことと理解しました。さらに2050年のカーボンニュートラル目標のため、カーボンリサイクル高炉・水素製鉄など革新的技術については試験炉工場建設着手という具体的な取り組みも報告されています。またそれぞれの取り組みの拠点も国内にとどまらず、海外の拠点やパートナーとの連携が多くみられ、地域・ステークホルダーの広がり厚みが出てきました。まだ多くの人にとり抽象的な「2050年カーボンニュートラル」がJFEグループにおいては具体的な未来だということが浮き彫りになりました。

製品や仕組みでも面白い取り組みが目につきました。23年度から供給が始まった「JGreeX™」は、自社のCO₂削減量をマスバランス方式で割り当てたCO₂フリーの認証グリーン鋼材で、自社のCO₂削減量がグリーン製品として「見える化」される面白い仕組みです。さらに、船舶用鋼材とすることで、自社の材料運搬用船舶に使う仕組みも示されています。自社のサプライチェーン全体の脱炭素化に自社の取り組みが貢献する、循環型で効果が発揮される画期的なビジネスモデルです。

また、ブルーカーボンクレジット認証を得た藻場醸成用鉄鋼スラグや、省エネ商品に利用される電磁鋼板、風力発電、PETリサイクル事業など、非常に幅広い分野で多くの環境配慮型製品やプロジェクトが紹介され、それらの多くが、自社だけでなく国内外の企業や研究機関、NGO、自治体など幅広いステークホルダーとの協働の成果です。SDGsの求めるパートナーシップで、アウトサイドインアプローチでの課題解決を現場発で実践されています。高炭素産業である鉄鋼業の明確な脱炭素戦略と事業化は、他の産業や経済全体の脱炭素化の推進役となると期待します。

また、気候変動の適応策については、異常気象の多発により防災対策への関心・必要性が急増しています。自社の防災対策の充実だけでなく、風水害に強いレジリエントな素材インフラの社会ニーズはますます高まります。現場発想でのユニークな技術や製品開発を期待します。

といいつつも、昨今の異常気象状況を見ると4.0℃シナリオどころか1.5℃シナリオでも厳しい気象状況が想定されます。シナリオを見直し、活動を加速化させることも検討ください。



生物多様性では、「あいち生物多様性認証」取得など国内各拠点での生態系保全の取り組みが多いですが、注目すべきはTNFD開示にむけた機会とリスク評価。生物多様性のリスクはまだ社会一般に認知されておらず、鉄鋼業の場合気候変動問題と比べて本業での距離があります。しかし、鉱山開発・採掘は専門家間で、従来から生態系破壊・汚染・人権侵害の元凶と認識されてきました。今回の鉱山のリスクと機会の調査は、本業の中に生物多様性を組み込む重要なステップです。この領域でも今後取り組みを加速させTCFDと同様TNFDでも是非リーダーとなることを期待します。

社会的側面において、2021年度から人権DDの取り組まれていることは評価されますが、人権リスクマップは先述した鉱山リスクを勘案すると、更なる精査が必要になると考えます。また今回新たに「人的資本」を新設されました。人事政策ではなく人的資本と明記されたことの意味は重いです。「人的資本」とは将来リターンを生み出す原資です。そのための投資はどうあるべきか、ということ、従来の人事管理の枠と離れて検討されることを提案します。まずは気候変動での戦略的なロードマップと同様の中長期戦略を人的資本においても策定されてはいかがでしょうか。

毎年報告書を拝見する中で、着実にサステナビリティを、経営と事業活動に取り込む進化を目の当たりにしています。それゆえ、報告内容の幅も深さも広がっています。経営戦略としてのポイント、長期的な目標と報告年度の実績を一覧表にまとめ、製品や技術の情報はカテゴリーごとのデータ集とするなど、多層的に整理をされると、骨格(戦略)と肉付け(事業での実践)が明確になり、サステナビリティが経営(会社)を動かす事業(筋肉)として育ってきたことを社会に広く提示でき、JFEグループの活動を加速させると期待しています。